

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

617

防災知識等普及事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	2	避難体制及び避難所運営体制の構築

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	防災知識等普及事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	南方 伸哉 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課	地域安全課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	ハザードマップ等を作成し、市民に周知、啓発を行うことで、防災意識の向上を図る。		災害による被害から身を守るため、災害等の危険を周知し、地域の実情等を踏まえた防災意識の向上を図る。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		①土砂災害ハザードマップの作成 ②津波避難計画検証訓練の実施 ③対象施設に対して順次通知、説明及び施設の追加等、見直し	ハザードマップの作成・配布し、市民への周知・啓発を行う。	ハザードマップの作成・配布し、市民への周知・啓発を行う。	ハザードマップの周知・啓発を行う。 ・避難確保計画を作成・点検するよう指導・助言等を行う。	ハザードマップの周知・啓発を行う。 ・避難確保計画を作成・点検するよう指導・助言等を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	143	43	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率(%)	△98.7%	△99.2%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	11,749	7,753	8,216	7,410	7,007	6,689	7,246	0	7,246
	正規職員以外	1,415	567	554	554	93	93	219	0	219
	小計	13,164	8,320	8,770	7,964	7,100	6,782	7,465	0	7,465
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	143	43	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.47	0.97	1.02	0.92	0.88	0.84	0.91	0.00	0.91
	正規職員以外	0.57	0.25	0.24	0.24	0.05	0.05	0.24	0.00	0.24
主な予算内訳	通信運搬費0千円 業務委託料0千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	避難確保計画作成対象施設	施設	目標値	254	329	386	230	230
			実績値	252	329	386		
			達成度(%)	99.8%	100%	100%	%	%
活動指標	土砂災害ハザードマップ作成	地区	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	避難確保計画作成率	%	目標値	1,005	1,075	1088	1089	1089
			実績値	581	702	859		
			達成度(%)	57.8%	65.3%	78.9%	%	%
			目標値	0	0	0	0	0
成果指標	土砂災害ハザードマップの配布数	枚	実績値	0	0	0		
			目標値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年度に、南海トラフ巨大地震による津波浸水が想定される33地区において、地区津波避難計画の作成を支援。 平成28年度～29年度に、土砂災害警戒区域の指定がなされる26地区において、避難先や避難経路等を図示した土砂災害ハザードマップを作成した（平成28年度11地区、平成29年度15地区）。 避難確保計画の対象となる新規施設や未作成施設に対しての作成促進を継続する必要がある。
見直し・改善内容	平成31年2月に和田川、亀の川の想定最大規模降雨による浸水想定が公表されたため、避難確保計画の対象施設の見直しなど、災害想定区域内の要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成・点検の通知を行う。